

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年12月24日

計画の名称	能代市の住みよい住環境及び水質保全の実現（重点計画）（第2期）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	能代市												
計画の目標	能代市生活排水処理整備構想に基づいた事業を推進し、住みよい住環境を実現するとともに、良好な環境を創造する。 市民の良好な生活環境を確保するため、下水道の未普及対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,750	A	2,750	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R1当初		R6末
1	住みよい住環境実現のため、下水道処理人口普及率を49%（R1）から51%（R6）に増加させる。			
	下水道処理人口普及率	49%	%	51%
	下水道を利用できる人口 / 総人口			

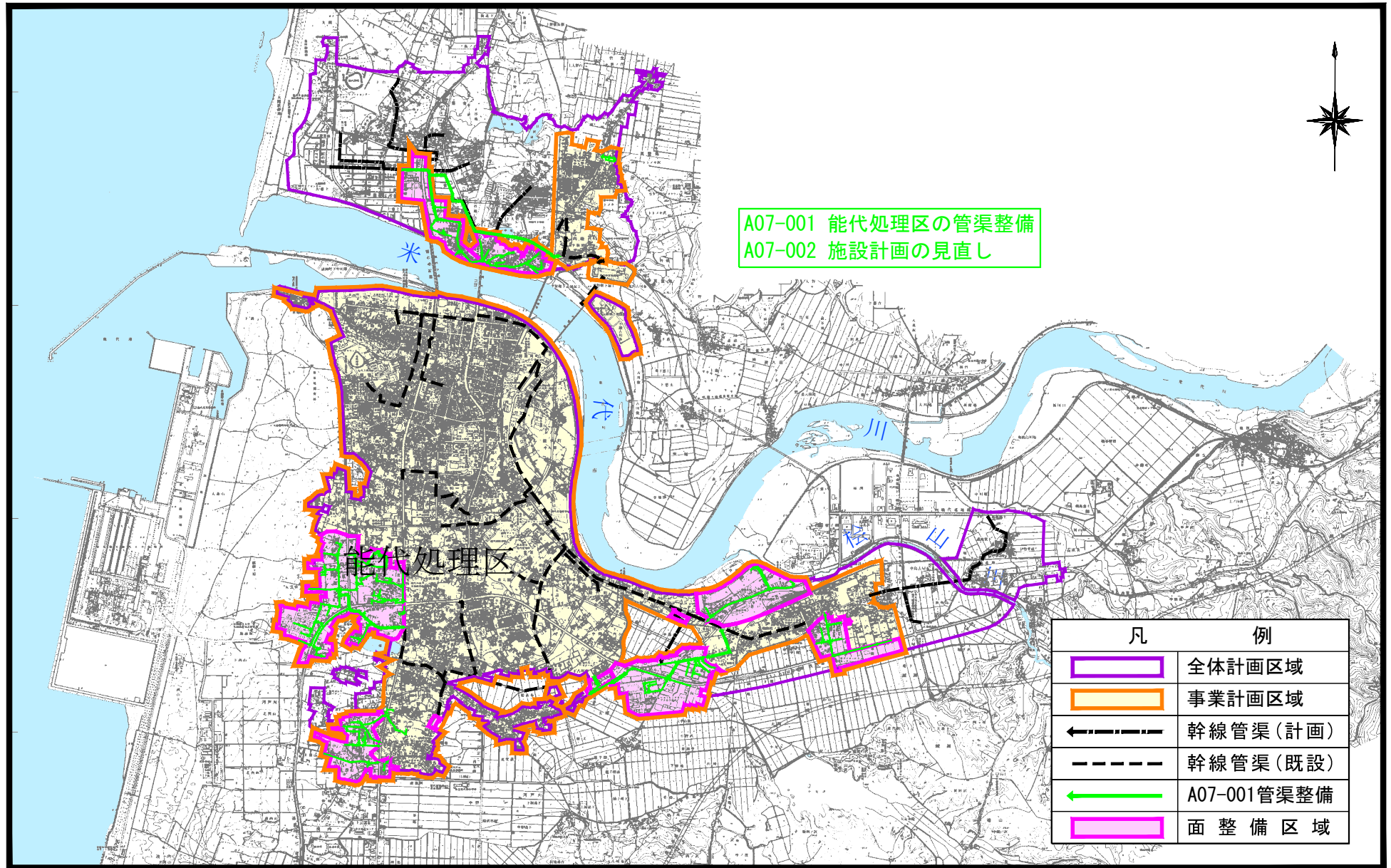
備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	能代市	直接	能代市	管渠(汚水)	新設	能代処理区の管渠整備	汚水管 75~350mm L=16km	能代市						2,700	-	
	A07-002	下水道	一般	能代市	直接	能代市	-	-	施設計画の見直し	能代処理区の効率的事業計画策定	能代市						50	-	
											小計						2,750		
											合計						2,750		

社会資本整備総合交付金

計画の名称	能代市の住みよい住環境及び水質保全の実現（重点計画）（第2期）		交付対象	能代市
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）			



事前評価チェックシート

計画の名称： 能代市の住みよい住環境及び水質保全の実現（重点計画）（第2期）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性 1) 計画の目標が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性 2) 地域の課題を踏まえた目標等が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 目標及び事業内容と計画区域の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の塾度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 3) 関連する機関との調整が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 1) 事業に向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 2) 継続的な事業の展開が見込まれる。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	238	245	242	292	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	5	
交付額 (c=a+b)	238	245	242	297	
前年度からの繰越額 (d)	0	41	106	55	
支払済額 (e)	197	180	293	283	
翌年度繰越額 (f)	41	106	55	69	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					